

所属	人間社会学部・公共社会学科	職名	准教授	氏名	光本 伸江
----	---------------	----	-----	----	-------

1. 教員紹介・主な研究分野

2003年、九州大学大学院比較社会文化研究科博士後期課程単位修得満期退学。2008年、中央大学大学院法学研究科において博士号（政治学）取得。2003年より常任研究員として（財）地方自治総合研究所に勤務。2008年より、本学に着任。

主な研究分野は、自治体政治学・行政学・地方自治研究の観点からの、長期的視野に基づく自治体政策・構想及び自治運営の解明である。これまでの対象自治体は、大分県湯布院町（観光）、福岡県田川市（旧産炭地）、岡山県倉敷市（景観）、北海道夕張市（財政再建）、長崎県対馬市（市町村合併）他である。現在は、エネルギー立地自治体に関する調査研究も行っている。

また、福岡県内市町村の自治の取組に関する調査研究（基本構想・総合計画、産炭地域振興、市町村合併、市民参加、その他各種分野の条例・計画など）も行っている。

2. 研究業績

①最近の著書・論文

<著書>

光本伸江編著『自治の重さー夕張市政の検証』敬文堂、2011年

安武憲明（話し手）、光本伸江、金井利之、飛田博史（聞き手）『赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明 自治総研ブックレット8 自治に人あり2』公人社、2009年

<論文>

光本伸江「「自治体/地域の物語」論 序説：自治体は「自治の言葉」を取り戻せるか」『法学新報』118(3・4)、2011年9月

光本伸江・金井利之「夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容(上) (中) (下)」『自治総研』2010年3月号・6月号・7月号

光本伸江「「夕張問題」の構築—2006年6月～2007年3月—」『法政研究』第76巻第4号、2010年3月

②その他最近の業績

<調査報告・書評等>

光本伸江「青森県六ヶ所村「エネルギーの村・六ヶ所」」『福岡県立大学人間社会学部紀要』2011年7月

光本伸江「書評 稲生信男『協働の行政学--公共領域の組織過程論』」『年報行政研究』通号46、2011年5月

佐口和郎・前田隆夫・光本伸江他「生活研全国三ブロック公開シンポジウム 北部九州地域の明日を考える」『生活経済政策』通号562、2009年3月

<学会報告・シンポジウム等>

光本伸江「旧産炭地域の道程を振り返る」2011年度日本公共政策学会総会・研究大会（北海学園大学）2011年6月

光本伸江「「地方崩壊」における自治体の役割」2009年度日本公共政策学会総会・研究会（龍谷大学）、2009年6月

光本伸江「夕張市における「自治体の本分」」2009年度日本行政学会総会・研究会（広島大学）、2009年5月

<その他報告書>

光本伸江「第2章第3節市民モニター」「第2章第4節先進地調査」（広島市、水俣市）、福

岡山県立大学『平成 20 年度地方の元気再生事業 世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生プロジェクト報告書』2009年3月

③過去の主要業績

<著書>

光本伸江『自治と依存 湯布院町と田川市の自治運営のレジーム』敬文堂、2007年
光本伸江「まちづくりの資源と討議過程」出水薫・金丸裕志・八谷まち子・椛島洋美編著
『先進社会の政治学—デモクラシーとガバナンスの地平』一』法律文化社、2006年

<論文>

金井利之・光本伸江「夕張市政の体制転換過程における構想～夕張市政の体制転換の検証～（上）（下）」『自治総研』2008年6月号・7月号
光本伸江「夕張市が目指したもの 「炭鉱から観光へ」構想を考察する」『月刊自治研』2007年11月号
光本伸江「「大和市における市民活動団体のサービス調査」中間報告」『自治総研』2007年10月号
光本伸江「分権時代の自治体における法務管理～第14回～新潟市」『自治体法務 NAVI』vol.18(2007年8月25日)
金井利之・嶋田暁文・光本伸江・今村都南雄「倉敷市「美観地区」の文化と伝承」『自治総研』2007年4月
光本伸江「産炭地域振興にみる自律と依存—福岡県田川市のまちづくりを事例として—(1)～(5・完)」『自治総研』2004～2006年(5回連載)

3. 外部研究資金

文部科学省、科学研究費補助金(若手研究(B))「戦後日本のエネルギー政策転換と立地自治体政策」、1,040,000円、平成22年度～平成24年度
文部科学省、科学研究費補助金(基盤研究B)、「地方自治研究のパラダイム転換」、130,000円、平成21年度～平成23年度、共同研究(研究代表者 今村都南雄・中央大学)

5. 所属学会

日本政治学会、日本行政学会、日本地方自治学会、日本公共政策学会

6. 担当授業科目

公共性研究B(地方自治基礎論)・2単位・1年・後期、地域社会研究・1単位・2年・前期、社会調査実習・2単位・3年・通年、地方自治論・2単位・3年・前期、地域社会分析法B(住民参加)・2単位・3年・前期、地域計画論・2単位・3年・後期、公共社会学研究ⅠⅡ・各1単位・3年・前期・後期、卒業論文・6単位・4年・通年
大学院：公共政策研究・2単位・1・2年・後期

7. 社会貢献活動

- ・福智町男女共同参画基本計画策定委員会 委員
- ・福岡県市町村職員研修 講師